

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の 人件費率
21年度	人 60,578	千円 27,868,780	千円 453,166	千円 4,570,119	% 16.4	% 20.2

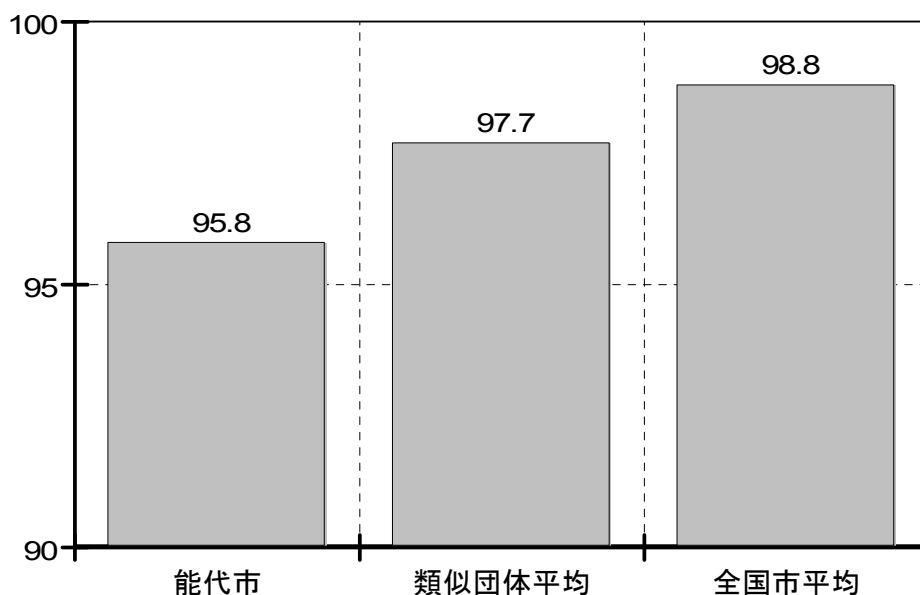
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 509	千円 1,994,035	千円 323,306	千円 726,803	千円 3,044,144	千円 5,981	千円 6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成21年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成22年4月1日）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

ア 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国家公務員ベース)
能代市	42.9歳	322,979円	371,807円	352,369円
秋田県	43.9歳	351,576円	413,104円	387,135円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.8歳	335,606円	394,618円	366,140円

イ 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国家公務員ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額
能代市	51.3歳	330,499円	351,664円	346,520円	—	—	—
うち清掃員	57.8歳	365,271円	382,067円	379,995円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	294,000円
うち用務員	50.3歳	323,467円	355,029円	348,240円	用務員	53.8歳	213,600円
うち運転手	56.7歳	356,945円	396,981円	378,986円	自家用乗用自 動車運転手	53.4歳	211,200円
秋田県	48.6歳	332,049円	372,822円	355,273円	—	—	—
国	49.3歳	284,514円	—	322,291円	—	—	—
類似団体	48.7歳	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—

区 分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員	民間
能代市	—	—
うち清掃員	6,012,452円	4,085,100円
うち用務員	5,613,568円	3,008,200円
うち運転手	6,302,313円	2,888,900円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19年～21年の平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※賃金構造基本統計調査の民間データには、雇用期間の定めの有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含まれています。（能代市のデータは正職員のみ対象）

※年収ベースの「公務員」及び「民間」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

ウ 高等学校教職員

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
能代市	44.1歳	379,544円	419,295円
秋田県	42.8歳	386,045円	431,414円
類似団体	44.5歳	377,985円	435,036円

(注) 1 表ア一般行政職、表イ技能労務職、表ウ高等学校教職員関係

「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当込みのものです。

2 表ア一般行政職、表イ技能労務職関係

「国家公務員ベース」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため同じ手当を対象に再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能職	高校卒	140,100円	137,200円	—
	中学卒	126,800円	—	—
労務職	中学卒	122,400円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

経験年数区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	275,400円	311,600円	357,600円
	高校卒	228,900円	275,000円	312,100円
技能労務職	高校卒	227,700円	—	295,500円
	中学卒	—	242,800円	267,700円

(注) 採用前に民間企業などで勤務した期間については、換算したうえで経験年数に加えています。

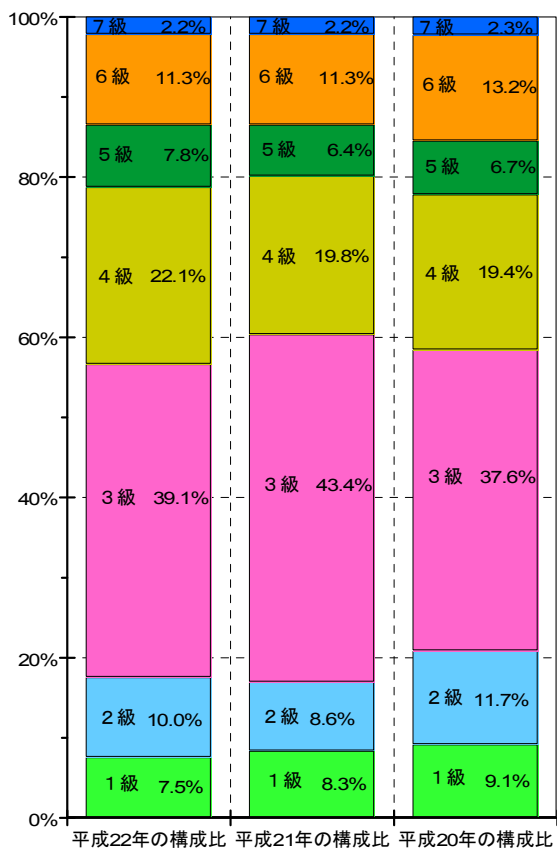
3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	8人	2.2%
6級	課長	42人	11.3%
5級	課長補佐	29人	7.8%
4級	係長、 課長補佐	81人	22.1%
3級	係長、主査	144人	39.1%
2級	主任	37人	10.0%
1級	主事	28人	7.5%

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

2 職員数は、能代市の給与条例に基づく給料表の級区分によります。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新たな評価制度導入までの措置として全員「C（良好）」の昇給区分と評定する。ただし、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でない客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返された場合などの昇給区分はDまたはEの下位の区分に評定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,352千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,678千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.65月分 勤勉手当 1.35月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.65月分 勤勉手当 1.35月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

評定者の評価及び基準により、AからEの5段階の評価を行い、勤勉手当の成績率に反映。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

	能代市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例 (2～20%)		・定年前早期退職特例 (2～20%)		
1人当たり平均支給額	23,324千円		—		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成21年度決算)	4,320千円
支給職員一人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	102,848円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成21年度)	7.7%
手当の種類 (手当数)	6種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	月額4,000円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	月額6,000円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	日額3,000円
教育業務連絡指導手当	商業高校教諭のうち、教務主任、学年主任、生徒指導主事その他の教育に関する業務についての連絡調整、指導助言等に当たる主任等	当該担当に係る業務	日額 200円
教員特殊業務手当	商業高校教員	緊急業務 (非常災害時、救急業務等)	日額6,000円 ～6,400円
		修学旅行等引率指導業務及び対外運動競技等引率指導業務	日額3,400円
		部活動指導業務	日額2,400円 ～ 3,000円
		入学試験監督等の業務	日額1,800円

(4) 時間外勤務手当

支給総額 (平成21年度決算)	125,634千円
職員 1 人当たり平均支給年額	224千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員 1 人当たり平均支給年額は、支給実績を平成 21 年 4 月 1 日現在の公営企業を除く職員数で割った数です。

(5) その他の手当 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員一人当たりの支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合 1 人目 11,000円)	同	66,472千円	231,611円
	(15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子 5,000円加算)			
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	27,105千円	199,303円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同 教員異	28,686千円	75,889円
	自動車等利用 2,000円~24,500円 (商業高校教員2,000円~38,100円)			
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 22,200円 施設長 18,500円	—	39,941千円	347,317円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	37,417千円	71,543円

※商業高校教員は秋田県の制度と同じです。

5 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
		能代市	(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給 料	市 長	860,000円	992,000円/500,000円	
	副市長	708,000円	804,000円/395,000円	
報 酬	議 長	425,000円	690,000円/359,000円	
	副議長	378,000円	620,000円/295,000円	
	議 員	361,000円	560,000円/267,600円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)		
	副市長	3.00月分		
	議 長	(21年度支給割合)		
	副議長	2.95月分		
	議 員			
退 職 手 当		算定方式	1期の手当額	支給時期
	市 長	$860,000円 \times 在職月数 \times 0.47$	1,940万円	任期毎
	副市長	$708,000円 \times 在職月数 \times 0.28$	952万円	任期毎
	備 考			

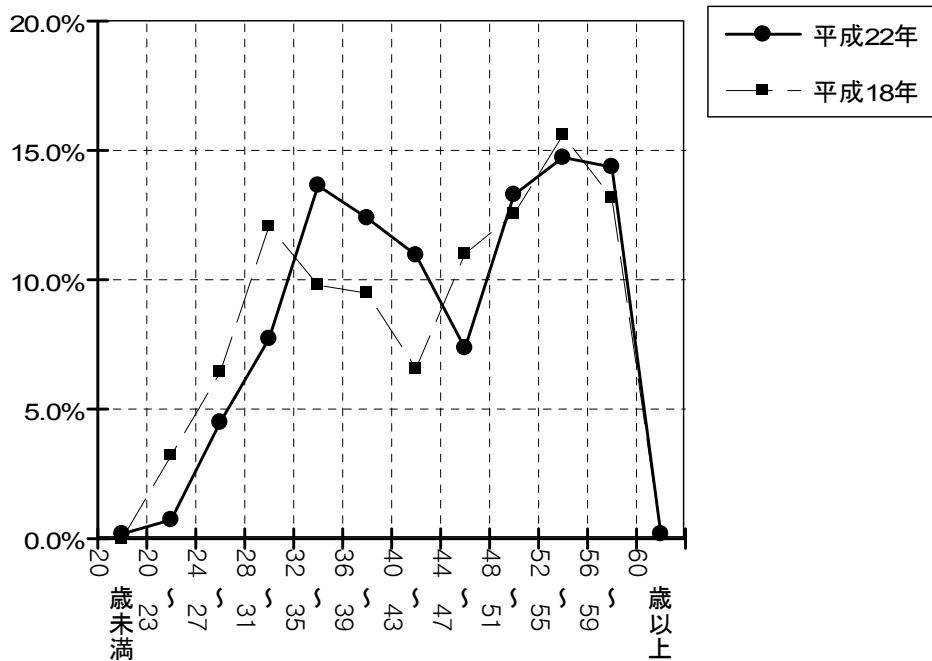
(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		21年	22年		
普 通 会 計	議 会	7人	6人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	総務企画	110人	105人	△5人	事務の統廃合縮小 (△3) 機械化 (△2)
	税 務	29人	29人	0人	
	民 生	99人	91人	△8人	事務の統廃合縮小 (△2) その他 (△6)
	衛 生	39人	39人	0人	事務の統廃合縮小 (△1) 業務増 (1)
	農林水産	26人	26人	0人	事務の統廃合縮小 (△1) 業務増 (1)
	商 工	26人	26人	0人	
	土 木	44人	44人	0人	
	計	380人	366人	△14人	(参考) 人口1万人当たり職員数 60.42人 (類似団体の職員数 58.24人)
	教 育	129人	127人	△2人	事務の民間委託等 (△5) 業務増 (3)
	小 計	509人	493人	△16人	(参考) 人口1万人当たり職員数 81.38人 (類似団体の職員数 79.36人)
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病 院	1人	0人	△1人	事務の統廃合縮小 (△1)
	水 道	12人	15人	3人	業務増 (3)
	下 水 道	13人	13人	0人	
	そ の 他	38人	36人	△2人	事務の統廃合縮小 (△2)
	小 計	64人	64人	0人	
合 計		573 _人	557 _人	△16 _人	人口1万人当たり職員数 91.95人

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	4	25	43	76	69	61	41	74	82	80	1	557

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	449	438	425	400	380	366	△ 83 (△18.5%)
教育	163	153	147	139	129	127	△ 36 (△22.1%)
普通会計計	612	591	572	539	509	493	△ 119 (△19.4%)
公営企業等会計計	61	63	63	68	64	64	3 (4.9%)
総合計	673	654	635	607	573	557	△ 116 (△17.2%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団対の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 764,827	千円 27,728	千円 64,546	% 8.4	% 9.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業全国平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 12	千円 42,328	千円 6,729	千円 14,974	千円 64,031	千円 5,335	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は平成22年3月31日現在の人数です。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成22年4月1日現在)

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.5歳	321,785円	460,374円
団体平均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市 (一般行政職等)
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,328千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,352千円
一般行政職等と同じ	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65月分 1.35月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

イ 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

		能代市公営企業		能代市（一般行政職等）	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	一般行政職等と同じ		23.50月分	30.55月分
	勤続25年			33.50月分	41.34月分
	勤続35年			47.50月分	59.28月分
	最高限度額			59.28月分	59.28月分
その他の加算措置				・定年前早期退職特例 (2~20%)	
1人あたり平均支給額		4(2)へ掲載			

ウ 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成21年度決算）	725千円
支給職員一人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	72,500円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）	83.3%
手当の種類（手当数）	1種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	給料の月額額の100分の2

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	971千円
職員1人当たり平均支給年額	80千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

職員1人当たり平均支給年額は、支給実績を平成21年4月1日現在の公営企業職員数で割った数です。

オ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国との異同	支給実績 （21年度決算）	支給職員一人当たりの支給年額 （21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同	2,064千円	257,938円
	配偶者以外 6,500円 （配偶者がいない場合1人目 11,000円）			
	（15歳に達する日後最初の4/1から 22歳に達する日後最初の3/31まで の子 5,000円加算）			
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	668千円	334,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 （限度額55,000円）	同	539千円	53,918円
	自動車等利用 2,000円～24,500円			
管理職手当	部長級 53,100円	同	843千円	421,650円
	次長級 41,500円			
	課長級 33,200円			
	課長補佐 23,800円			
	22,200円			
施設長 18,500円				
寒冷地手当 （11月から翌 年3月まで）	扶養親族のいる職員 17,800円	同	865千円	78,636円
	扶養親族のいない世帯主 10,200円			
	その他 7,360円			

4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3)を参照